

「港湾の避難対策に関するガイドライン検討委員会」について

1. 委員会の目的

港湾は産業・物流機能や海上交通の拠点であり、労働者や旅行客など様々な人が活動している。しかしながら、これら活動の場の多くが防護ライン（高潮・津波から陸域を防護する防潮堤等）より海側にある沿岸部の最前線に立地しているため、ひとたび津波が発生すると浸水のおそれが高く、安全かつ迅速な避難が強く求められる地域である。

昨年8月29日に内閣府が公表した南海トラフの巨大地震による津波予測高等を踏まえ、各地域において最大クラスの津波に対する浸水想定の設定や地震・津波対策の策定を進めており、その中で、港湾の避難対策は重要な課題である。

このため、国土交通省港湾局では、港湾管理者や港湾所在市町村が港湾の特性を踏まえ津波避難指針・津波避難計画を作成する際の参考となる「港湾の避難対策に関するガイドライン」をとりまとめることを目的とし、「港湾の避難対策に関するガイドライン検討委員会」を開催し、主として防護ラインより海側のエリアで活動する労働者や旅行者の津波避難に関し検討すべき項目、具体的な検討方法、個々の対策のあり方、港湾管理者等関係機関の役割分担等について検討する。

2. 検討事項

- (1) 東日本大震災の対応状況及び南海トラフの巨大地震等の影響が想定される地域における取組と課題
 - ・ 東日本大震災における港湾の避難に係る状況
 - ・ 南海トラフの巨大地震等の影響が想定される地域の港湾における津波からの避難に対する取組と課題
- (2) 港湾における安全かつ迅速な避難に資する減災対策について
 - ・ 津波避難計画に位置づけるべき事項の明確化
 - ・ 避難に係る迅速な初動体制（GPS 波浪計から得られる情報伝達の高度化等）
 - ・ 避難時間の短縮（津波避難施設の配置等）
 - ・ 津波到達時間の遅延方策（防波堤の改良等）
- (3) ガイドラインの策定

消防庁の津波避難に関するマニュアル（「津波対策推進マニュアル検討会報告書」（平成14年3月））を港湾の特性を踏まえて補足するとともに、津波避難施設等の設計の際の参考とする観点から、下記について検討。

【検討事項】

- ① 港湾において避難計画を策定する際に把握すべき事項
（労働者、避難ビル、防災無線の状況 等）
- ② 被害の想定について（津波到達時間・浸水域、被害想定の手法 等）
- ③ 避難困難地区の検討に係る事項
（避難ルートの検討、避難困難地区の抽出方法 等）
- ④ ソフト・ハード対策（避難訓練、外国人を含めた来訪者・労働者への情報伝達、津波避難標識の設置、津波避難施設の配置・設計、漂流物対策施設 等）

3. メンバー

有識者	○	磯部 雅彦	東京大学 教授
		田中 淳	東京大学 教授
		木場 弘子	キャスター・千葉大学教育学部 特命教授
		重川 希志依	富士常葉大学 教授
		清宮 理	早稲田大学 教授
		福田 功	(独) 港湾空港技術研究所 理事
		熊谷 兼太郎	国土技術政策総合研究所 主任研究官
民間企業等		高橋 一夫	(一社) 日本港運協会 危機管理委員会 委員
		熊谷 哲郎	(一社) 日本倉庫協会 業務部長
		辰巳 順	(一社) 日本長距離フェリー協会 業務委員会委員
		高松 正人	(株) JTB総合研究所 常務取締役
港湾管理者等		熊谷 充善	釜石市 産業振興部 港湾振興課長
		石川 光博	宮城県 土木部 港湾課長
		富永 幸一	茨城県 土木部 港湾課長
		西園 勝秀	静岡県 交通基盤部 港湾局長
		志摩 成人	徳島県 県土整備部 運輸総局 港湾空港課長
関係行政機関		藤山 秀章	内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)
		山口 英樹	消防庁 国民保護・防災部 防災課長
		船橋 昇治	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室長
事務局		丸山 隆英	国土交通省 港湾局 海岸・防災課長

(○：委員長)

4. スケジュール(案)

- 第1回委員会(平成25年2月28日)
 - ・検討会の設置目的、検討スケジュール、WGの設置
 - ・東日本大震災における港湾の避難に関する教訓
 - ・委員会メンバーの取り組み事例の紹介
- 第2回委員会
 - ・委員会メンバーの取り組み事例の紹介
 - ・論点整理
- 第3回委員会
 - ・ガイドライン骨子の提示
 - ・ガイドライン(素案)に盛り込むべき事項の検討
- 第4回委員会
 - ・ガイドライン(素案)の提示
- 第5回委員会(平成25年夏頃)
 - ・ガイドラインの策定
- ガイドラインの公表及び管理者等へ周知

5. その他

- ・委員会は公開とし、資料は会議後 HP にて公表する。
- ・津波避難施設の設計に関しては、別紙の WG を設置し、別途検討予定

(以上)

「港湾の津波避難施設の設計検討WG」について

1. WGの目的・検討事項

港湾における津波避難施設の設計に当たっては、津波漂流物（船舶やコンテナ等）による外力や、地盤が液状化しやすい埋立地盤上での建設といった港湾の特殊性を考慮した設計が求められる。

これを踏まえ、港湾における津波避難施設の設計の参考となる港湾の津波避難施設に係る設計指針を策定することを目的とし、「港湾の津波避難施設の設計検討WG」を設置する。

（検討事項案）

○設計外力の設定について

- ・津波条件
- ・地盤条件
- ・漂流物による外力条件

○構造設計について

- ・設計の基本的な考え方
- ・構造諸元
- ・設計指針（案）

2. メンバー

（委員）

- ◎清宮理 早稲田大学 教授
○福田功 港湾空港技術研究所 理事
浅井正 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 室長
宮田正史 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 室長
下迫健一郎 港湾空港技術研究所 海洋研究領域長
富田孝史 港湾空港技術研究所 アジア・太平洋沿岸防災センター 副センター長
加藤絵万 港湾空港技術研究所 構造研究領域構造研究チームリーダー
小濱英司 港湾空港技術研究所 耐震構造研究チームリーダー

◎：座長、○：座長代理

（事務局）

港湾局 技術企画課 技術監理室
海岸・防災課

3. スケジュール（案）

平成25年3月頃 第1回WG開催

（以降適宜開催）

平成25年夏頃 設計指針（案）のとりまとめ

（以上）